

平成31年3月期 第3四半期

決算・会社説明会資料

株式会社インターワークス（6032）

1

平成31年3月期 第3四半期業績概要

2

平成31年3月期 第3四半期セグメント別比較

3

平成31年3月期 通期見通し

4

Appendix

1-1 第3四半期業績概要（全体）

引き続き成長投資と構造改革を実施したことにより減益であるものの、増収を継続。営業利益の前年累計比は改善しており、概ね計画通り。

単位：百万円

	第1四半期		第2四半期累計		第3四半期累計	
	当期	前年同期比	当期	前年累計比	当期	前年累計比
売上高	1,042	103.4%	1,985	102.5%	2,902	102.4%
営業利益	115	70.5%	226	78.0%	310	79.3%
経常利益	115	70.0%	231	79.3%	316	80.6%
当期純利益	76	68.9%	152	84.6%	208	86.6%

1-2 第3四半期業績概要（各事業）

エグゼクティブサマリ

M & S 事業

- ✓ 主力の工場ワークスは、3Qは前年同期比110.9%と増収。
- ✓ 前年累計比でも109.3%と堅調に増収。
- ✓ 今後の新メディア立ち上げのための戦略的アライアンスを実施。

人材紹介事業

- ✓ 3Q売上高は前年同期比124.3%、営業利益は同627.6%と増収増益。
- ✓ 前年累計比でも売上高126.8%、営業利益281.9%と堅調。
- ✓ 堅調に収益の出る体制を構築。

採用支援事業

- ✓ 就職戦線の主戦場である4Qに向け、3QはHR-Technologyサービスの受注活動に注力。
- ✓ 大手採用媒体事業者2社とのアライアンスが決定。

1

平成31年3月期 第3四半期業績概要

2

平成31年3月期 第3四半期セグメント別比較

3

平成31年3月期 通期見通し

4

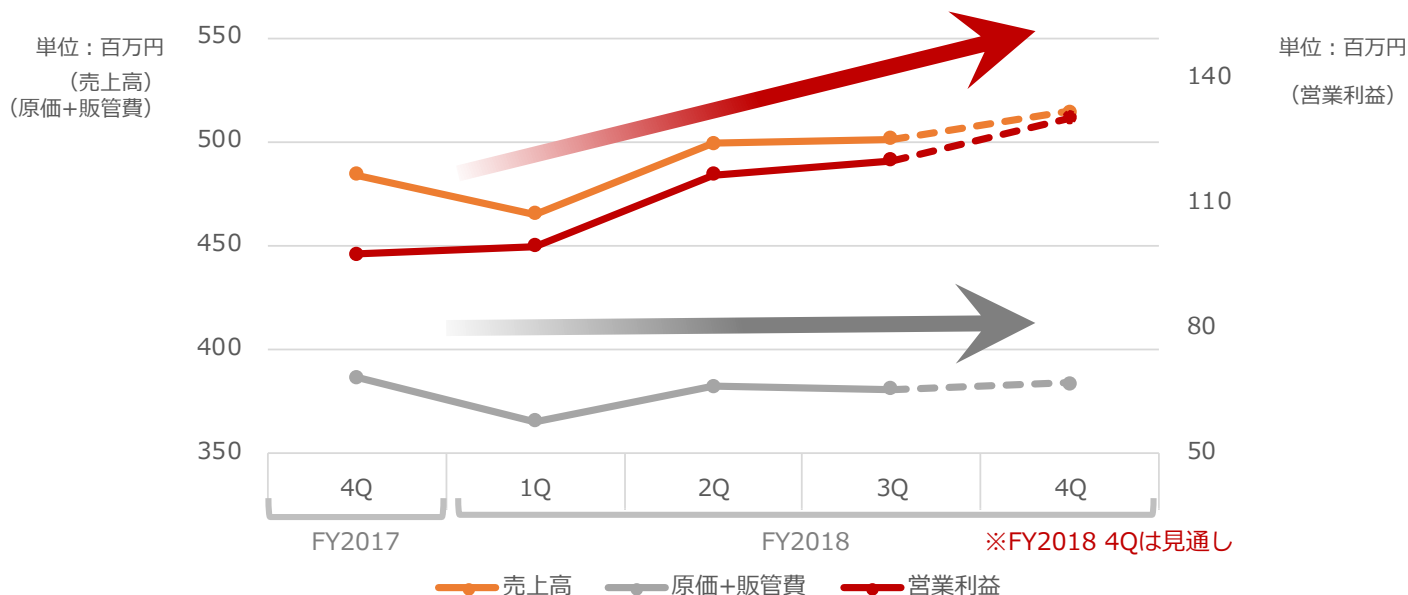
Appendix

2-1 M&S事業の状況

- ✓ 営業利益の前年同期比は四半期ごとに改善しており、3Qは前年度並みで着地。
- ✓ 戦略投資額は昨年4Q以降一定水準で推移
- ✓ 4Qは前年同期比で増益を見込んでおり、通期でも計画通りの着地見通し。

単位：百万円 当期3Q 前期3Q 前年同期比

M&S事業 (メディア事業)	売上高	501	471	106.5%
	営業利益	120	129	93.1%



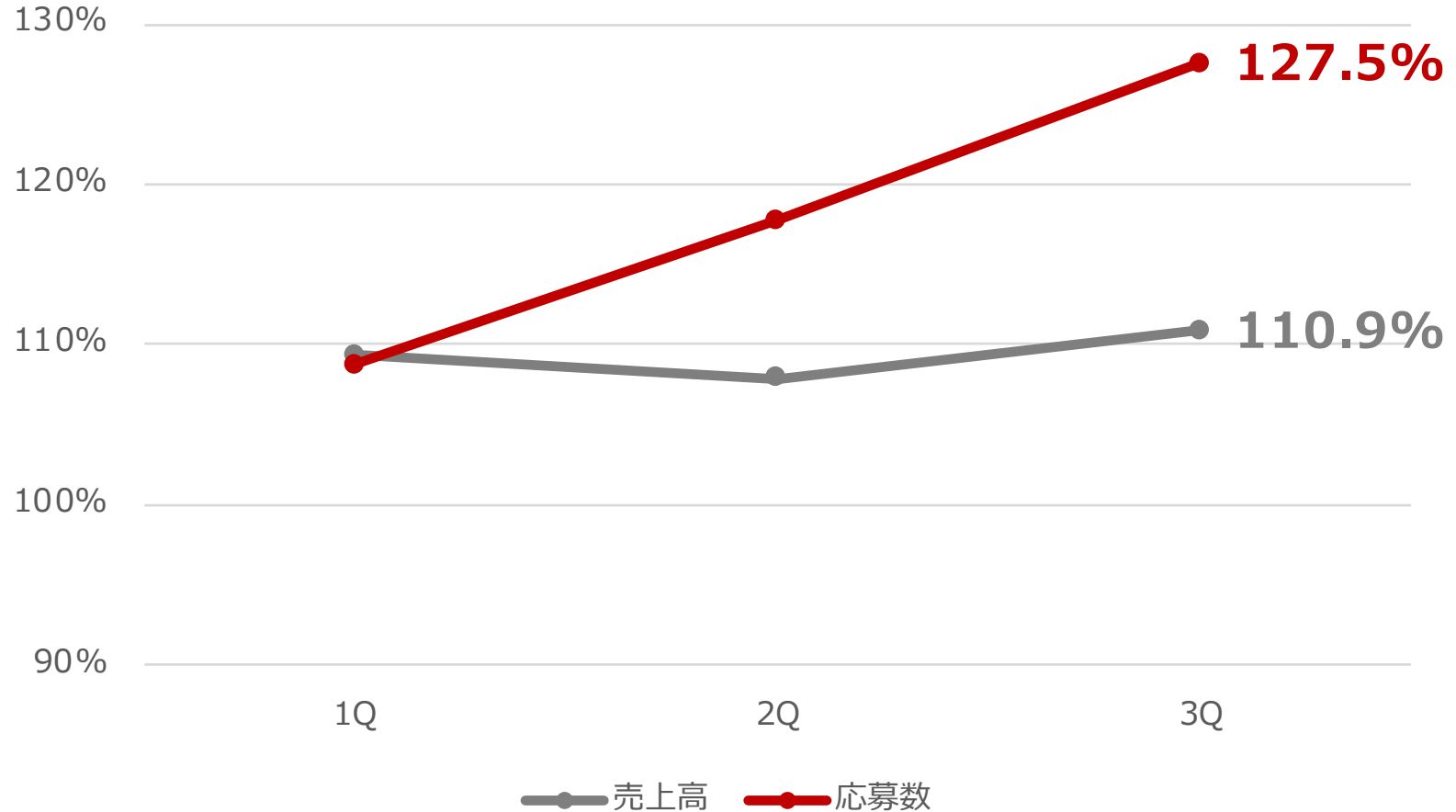
その他概況

- メディア価値向上のために、引き続き成長戦略に沿った形で工場タイムズおよびドライバータイムズへの投資、新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資を実施。

<参考> 前年同期比 工場ワークス 売上高・応募数

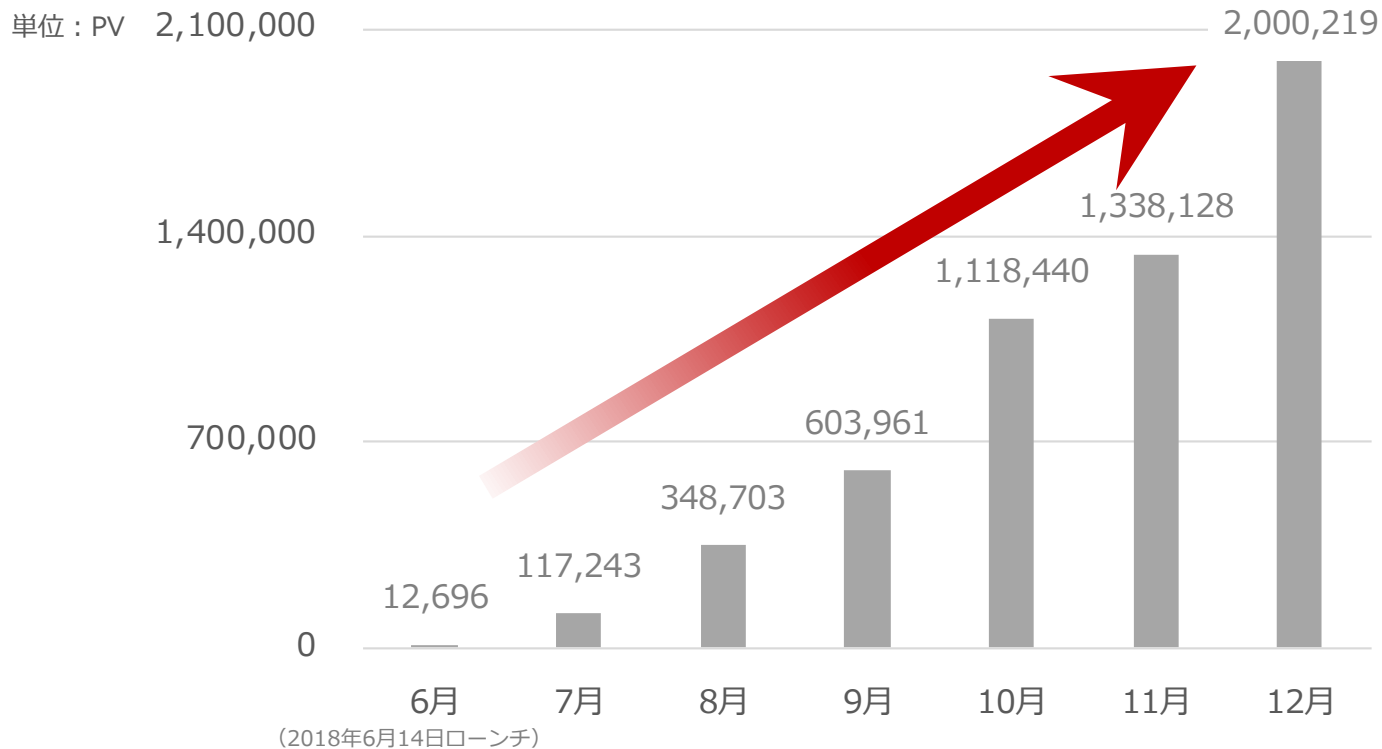
- ✓ 3Qの応募数は、戦略投資により前年同期比127.5%
- ✓ 3Qの売上高は、応募数の伸びよりも少ない前年同期比110.9%

(前年同期比)



<参考> ドライバータイムズPV数推移

- ✓ 6月にローンチしたドライバータイムズは12月時点で月間2,000,000PVを達成。
- ✓ 1月は月間3,000,000PV/月に迫る。
- ✓ 4Qも継続投資。来期から事業化。



その他概況

- ドライバータイムズを共同開発した株式会社Branding Engineerへ出資 (2018/12/28)。
- よりスピーディーなメディア展開を果たし、企業価値向上を目指す。

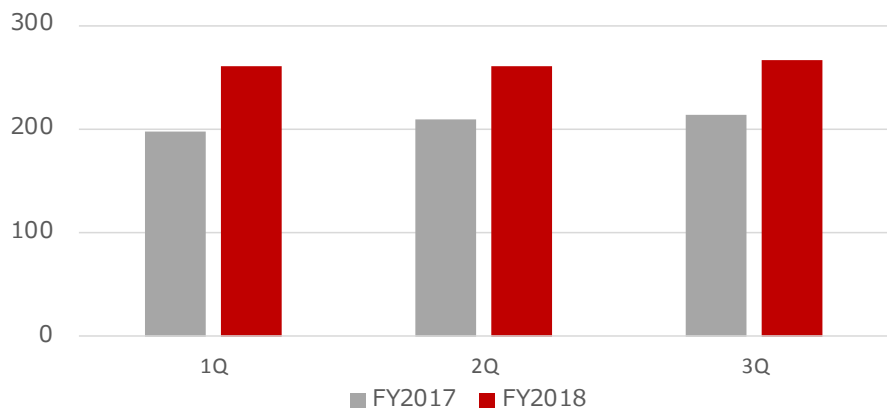
2-2 紹介事業の状況

- ✓ 売上高は前年同期比124.3%、営業利益は同627.6%と堅調。
- ✓ 10月に過去最高の月次売上高となる168百万円を達成。

紹介事業	単位：百万円	当期3Q	前期3Q	前年同期比
	売上高	265	213	124.3%
営業利益	19	3	627.6%	

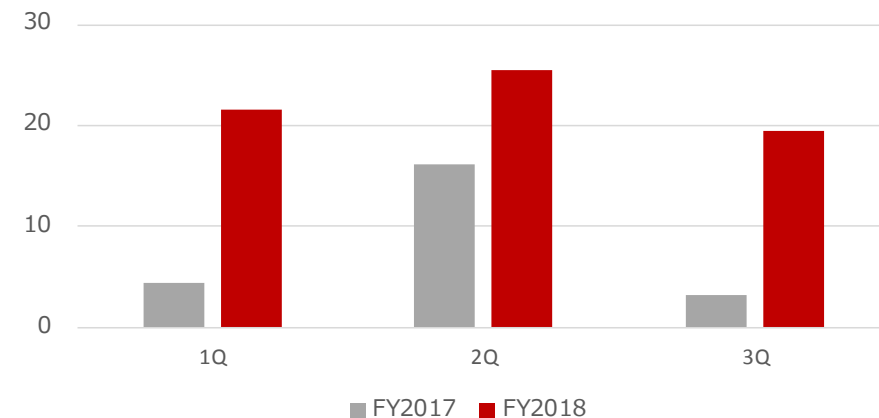
単位：百万円

売上高



単位：百万円

営業利益



その他概況

- 引き続き増員と戦力化を行い、増収増益基調を継続していく。

<参考> 紹介事業 サービスサイトのリニューアル

✓ メディア事業の知見を活かし、自社集客サイトからのソーシング力強化を狙う。

700万以上の転職×年収保証ならインターワークス

INTERWORKS

サービス紹介 求人検索 決定事例 お役立ちコンテンツ

無料転職サポート

☎ 0120-955-141

採用をお考えの企業様

転職で年収が下がるなんて 誰が決めたんだろう？

700万円以上の転職 × 年収保証

無料転職サポートに申し込む



2-3 採用支援事業の状況

- ✓ 就職戦線の主戦場である4Qに向け、3QはHR-Technologyサービスの受注活動に注力。
- ✓ 従来型のアウトソーシング事業の受注を抑制したことで減収減益となるも、HR-Technology型サービスの事業比率が高まることに伴い粗利率が継続的に改善。

単位：百万円

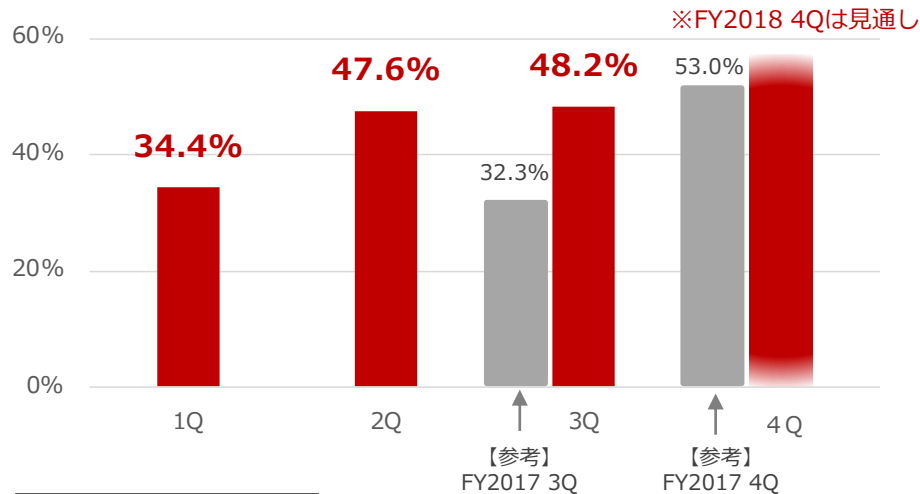
当期3Q

前期3Q

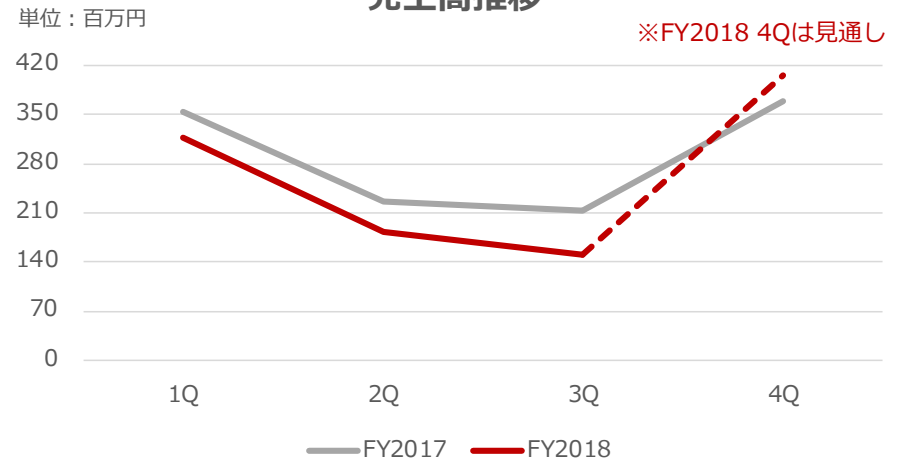
前年同期比

採用支援事業	売上高	149	212	70.4%
	営業利益	▲55	▲31	-

FY2018粗利率推移



売上高推移



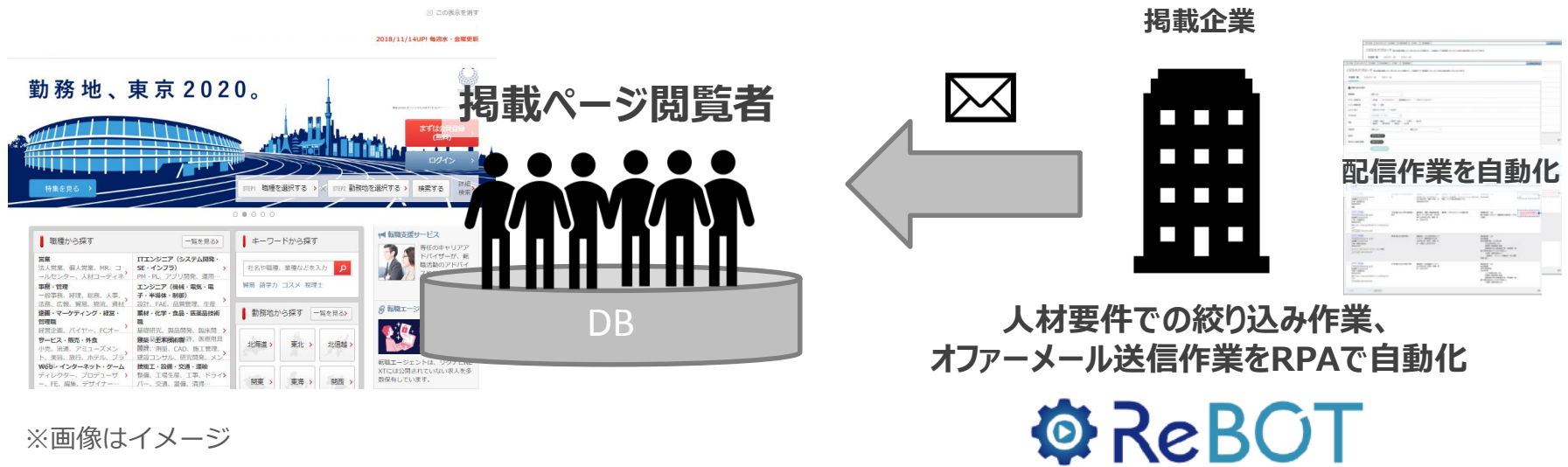
その他概況

- 大手採用媒体事業者2社とのアライアンスが決定。(次項)

<参考> 大手採用媒体事業者とのアライアンス

- ✓ 大手採用媒体事業者2社との提携が決定。
- ✓ HR-Technology型アウトソーサーへの事業構造改革がより一層進展。

➤ 中途メディア・新卒メディア：RPAサービス（ReBOT）の導入



1

平成31年3月期 第3四半期業績概要

2

平成31年3月期 第3四半期セグメント別比較

3

平成31年3月期 通期見通し

4

Appendix

3-1 平成31年3月期 通期見通し 各事業概況

M&S事業

メディア価値向上のための戦略投資を行ったことで上期は前期比減益となったものの、3Qは前年度並みの水準で推移でき、利益改善。4Qも3Q並みの戦略投資を行うが、前年同期比で増収増益の見込みであり、通期計画は達成の見通し。

人材紹介事業

4Qの売上計上案件が300百万円強と堅調に推移しており、現時点で過去最高の通期売上高が確定。通期計画も達成見通し。

採用支援事業

新卒採用の主戦場である4Qの営業活動を推進中。
RPA商材（ReBOT）などのHR-Technologyサービスに集中。

3-2 平成31年3月期 通期見通し

- ✓ 売上高は採用支援事業のHR-Technology化により期初予想の86.9%の着地見通しであるが、対前年比で105.1%と増収見込み。
- ✓ 営業利益は期初予想を達成の見通し。また対前年比で125.8%と増益見込み。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	4,800	810	810	560	57.86
今回修正予想(B)	4,170	810	810	560	57.86
増減額(B-A)	△ 630	-	-	-	
増減率(%)	△13.1%	-	-	-	
(ご参考) 前期実績	3,968	643	645	430	44.49
(ご参考) 前期比(%)	105.1%	125.8%	125.5%	130.1%	

※平成31年3月期の期末配当金につきましては、従来予想から変更はありません。

3-3 平成31年3月期 通期見通し RSの発行について

- ✓ 営業利益目標が達成見通しであることを条件として、当社マネジメント層への譲渡制限付株式（RS）の発行を予定。
- ✓ 中長期的な持続的成長を実現するためのインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする。

※詳細は別添リリースを参照

1

平成31年3月期 第3四半期業績概要

2

平成31年3月期 第3四半期セグメント別比較

3

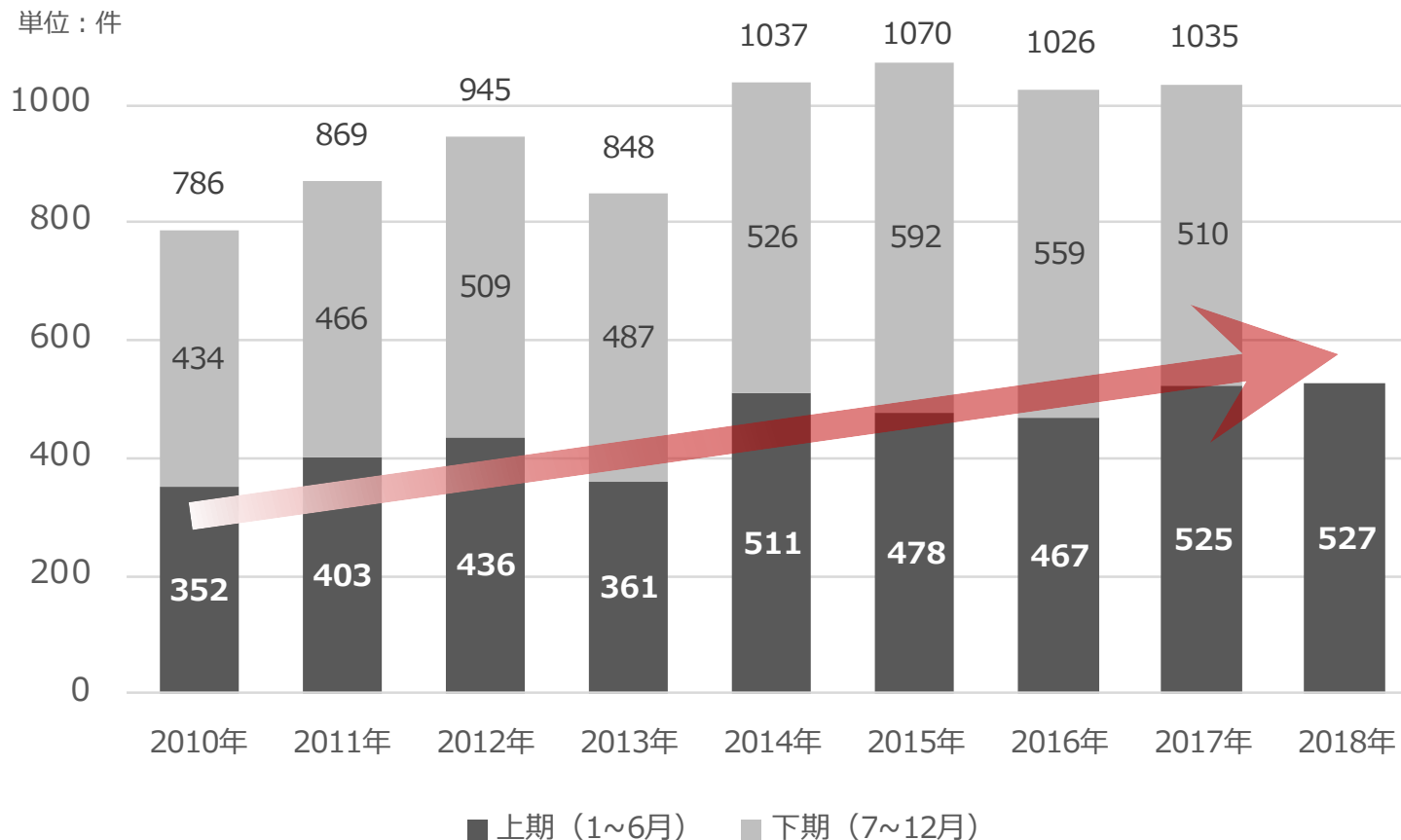
平成31年3月期 通期見通し

4

Appendix

<参考> 工場立地動向調査結果

2018年（1～6月）における工場立地件数は527件。
工場立地件数は堅調に推移しており、工場WORKSの外部環境はポジティブ。

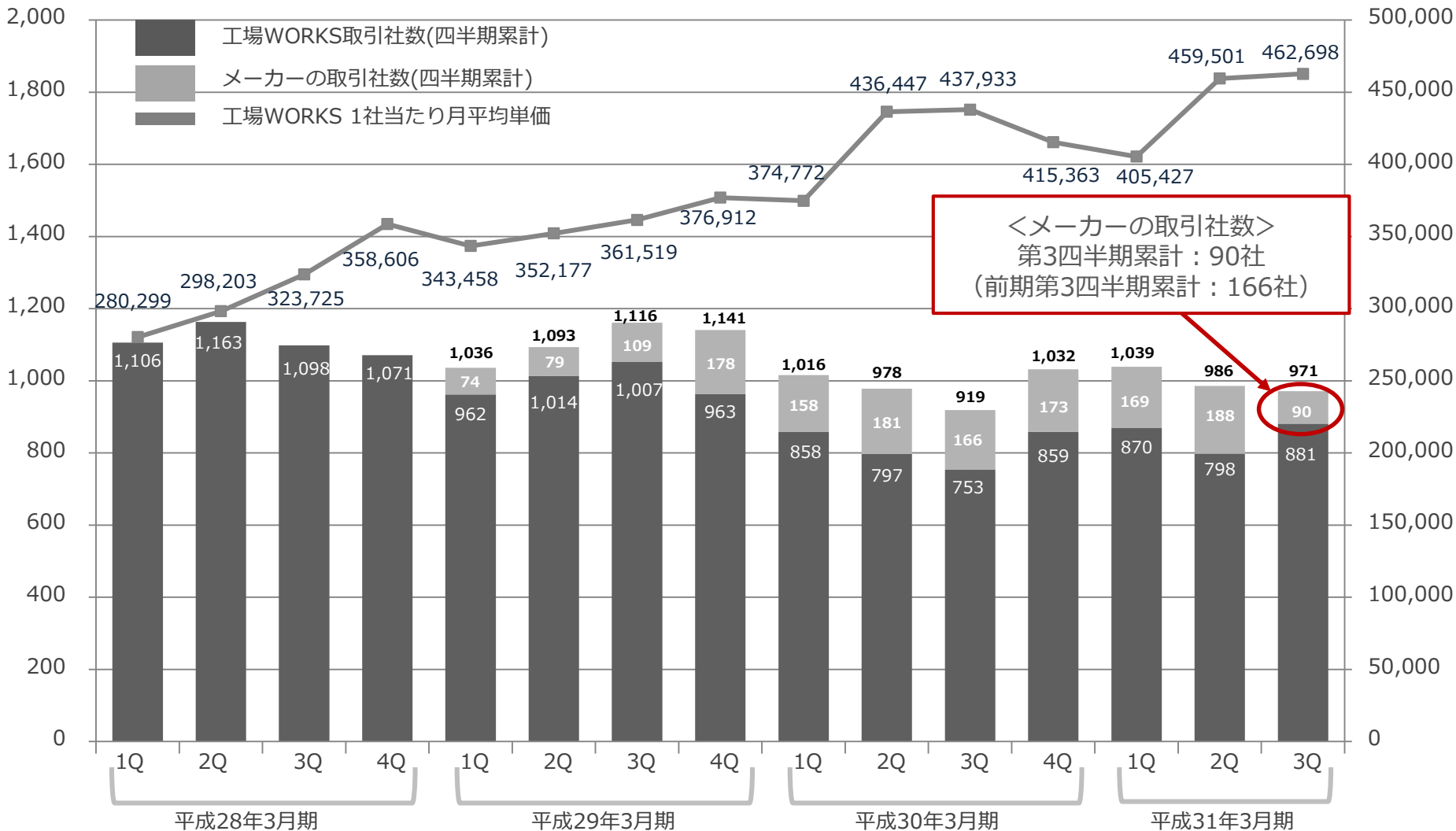


出典：経済産業省「工場立地動向調査」平成30年（1-6月）速報

<参考> 工場WORKS 1社当たり単価/取引社数

単位：社

単位：円



<メーカーの取引社数>
 第3四半期累計：90社
 (前期第3四半期累計：166社)

この資料は、株式会社インターワークス（以下、当社）の現状をご理解頂くことを目的として、2019年02月01日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性がございます。また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。